（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 新潟県
農 業 委 員 会 名 ： 阿賀町 農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	797.00	233.00	233.00			1030.00
経営耕地面積	551.00	89.00	56.00	0.07		640.00
遊休農地面積	12.45	0.05	0.05			12.50
農地台帳面積	1223.00	790.00	790.00			2013.00

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	738
自給的農家数	407
販売農家数	331
主業農家数	18
準主業農家数	48
副業的農家数	265

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	453
女性	134
40代以下	28

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	87
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 5 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	―	9
認定農業者に準ずる者	―	
女性	―	1
40代以下	―	
中立委員	―	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	10	4

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1030.00　ha	403.00　ha	39.10　%
課　　題	農業従事者の減少、農家の高齢化や地形条件の悪さ等からも、農地の集積は容易ではないが、農地の有効利用の観点からも担い手を中心に集積を図って行く必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
34.00　ha	25.16　ha	0.00　ha	74.00　%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	基本構想に基づく利用集積を進め、農地の効率的な利用の観点から、 意欲ある農業者の支援・優良農地の確保・経営体の育成を図る
活動実績	契約の殆どが相対で行っているものや、農地中間管理機構による転貸が行われた。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き担い手への農地集積に努め、優良農地を荒らさない取組みを継続していく。
活動に対する評価	同上

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数	3 年度新規参入者数
	1　経営体	2　経営体	1　経営体
	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積	3年度新規参入者 が取得した農地面積
	7.80　ha	4.90　ha	0.60　ha
課　　題	農業の高齢化、農業後継者の不足により、地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保、新規参入者の育成を図る必要がある。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
0.00　経営体	1.00　経営体	#DIV/0!　%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
0.00　ha	0.70　ha	#DIV/0!　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1042.45　ha	12.50　ha	1.20　%
課　　題	高齢化、有害鳥獣類による作物被害など荒廃農地の解消は容易ではない。優良農地に関して、担い手への集積は進んでいるが、条件の悪い圃場では収益性の確保など解消に向けた課題は大きい。そのような中、町計画「人・農地プラン」及び農地中間管理事業、日本型直接支払制度の取組みを共に進め、遊休農地の解消に努めなければならない。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0.50　ha	0.00　ha	0.00　%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	72　人	11　月～　12　月	12　月～　2　月
		調査方法	郵送又は農業委員・推進委員を通じて配布・説明をし回収する方法	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：　11　月～　12　月		
	その他の活動	口頭による指導の実施		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		72　人	10　月～　11　月	11　月～　12　月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　1　月～　2　月	調査結果取りまとめ時期	2　月～　3　月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　91　筆	調査数：　13　筆	調査数：　筆
		調査面積：　5.40　ha	調査面積：　0.90　ha	調査面積：　ha
	その他の活動	○口頭による指導の実施 ○遊休農地対策実証圃場で農業委員・推進委員はカボチャ・サツマイモの栽培に取り組む		

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールは、委員各自が日常的に取り組んだ。 荒廃農地解消は厳しいが、所有者の方に声掛けをして荒廃農地解消に取り組む。
活動に対する評価	利用意向調査に関しては今回はコロナ禍により対象者に郵送により回答を求めたが、可能な限り声掛けをした。 荒廃農地となった圃場を借り受け実証圃としてカボチャ等の栽培を毎年行っている。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1030.00　　ha	0.00　　ha
課　　題	日常的な活動により新たな違反転用は発生していない。 今後とも発生を防止する制度の周知等、取り組みを推進する必要はある。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0.00　ha	0.00　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	日常パトロール及び農地パトロール（7～10月）を強化に取り組む
活動実績	・違反転用の発生防止に向けた取り組み 随時 町広報を活用して農業者等へ周知（チラシ配布） 日常活動のパトロールによる監視、農地パトロール2回（7月
活動に対する評価	パトロールの実施により違反転用は見受けられない。 今後も違反転用防止の観点からパトロールを継続していく。 町広報の配布時期に合わせて転用に関するチラシを配布した。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　5　件、うち許可　　5 件及び不許可　　0 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請の段階で申請者より計画の詳細について聞き取り、総会前に農業委員が現地確認並びに事情聴取を行っている。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	案件については、事務局の議案説明後に現地確認委員が自分の担当案件について詳細説明を行い、質疑等を受ける形で行っている。	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5　件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0　件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、事務局へ備え付け	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　20　日	処理期間（平均）　20　日
	是正措置		

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　9 件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請の段階で申請者より計画の詳細について聞き取り、さらに総会前に申請者立ち合いのもと農業委員と事務局とで現地確認並びに事情聴取を行っている。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	転用案件については、事務局の説明後に現地確認委員が自分の担当案件について詳細説明を行い、質疑等を受ける形で行っている。	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、事務局へ備え付け	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　20　日	処理期間（平均）　20　日
	是正措置		

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　786　件	公表時期　令和　4　年　1　月
		情報の提供方法：集計対象期間に貸し借りのあった情報を4地区3分類に分け集計し、賃借料情報として広報誌と一緒に全戸配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　1964　件	取りまとめ時期　令和　4　年　2　月
		情報の提供方法：農地の権利移動・借賃等調査システムを用いて集計し、データを県担当部局に提出	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　2073.00　ha	
		データ更新：①貸借案件、売買案件、転用案件については総会終了後に随時更新 ②その他修正（した時はその都度更新）	
		公表：システムに入力更新後翌日以降には農地ナビで公表（公開前確認システムを用いて公開承認をし公表）	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検･評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している